

運用報告書 (全体版)

D I A M割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2027年2月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第119期	<決算日	2022年1月21日>
第120期	<決算日	2022年2月21日>
第121期	<決算日	2022年3月22日>
第122期	<決算日	2022年4月21日>
第123期	<決算日	2022年5月23日>
第124期	<決算日	2022年6月21日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M割安日本株ファンド」は、2022年6月21日に第124期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率 %	株式先物率 %	純資産額 百万円
		(分配落)	税金 分	込 配 金 騰 落 率			
第17作成期	95期 (2020年1月21日)	円 13,619	円 60	% 1.6	97.8	—	20,331
	96期 (2020年2月21日)	13,029	60	△3.9	97.9	—	19,267
	97期 (2020年3月23日)	9,647	60	△25.5	97.9	—	14,251
	98期 (2020年4月21日)	10,860	60	13.2	96.7	—	15,979
	99期 (2020年5月21日)	11,436	30	5.6	97.3	—	16,811
	100期 (2020年6月22日)	12,029	30	5.4	98.0	—	17,269
第18作成期	101期 (2020年7月21日)	12,191	30	1.6	98.7	—	17,212
	102期 (2020年8月21日)	12,208	30	0.4	97.8	—	16,901
	103期 (2020年9月23日)	12,592	30	3.4	98.4	—	17,042
	104期 (2020年10月21日)	12,721	30	1.3	97.3	—	16,902
	105期 (2020年11月24日)	13,608	30	7.2	97.6	—	17,305
	106期 (2020年12月21日)	13,919	30	2.5	98.6	—	16,715
第19作成期	107期 (2021年1月21日)	14,681	30	5.7	98.6	—	17,067
	108期 (2021年2月22日)	15,322	30	4.6	99.2	—	17,269
	109期 (2021年3月22日)	15,784	30	3.2	97.5	—	17,588
	110期 (2021年4月21日)	15,311	30	△2.8	97.8	—	16,869
	111期 (2021年5月21日)	15,432	30	1.0	97.9	—	16,842
	112期 (2021年6月21日)	15,417	30	0.1	97.8	—	16,461
第20作成期	113期 (2021年7月21日)	15,485	30	0.6	98.5	—	16,457
	114期 (2021年8月23日)	15,492	30	0.2	97.3	—	16,350
	115期 (2021年9月21日)	16,773	30	8.5	97.6	—	17,184
	116期 (2021年10月21日)	16,249	30	△2.9	97.8	—	16,633
	117期 (2021年11月22日)	16,657	30	2.7	98.2	—	16,869
	118期 (2021年12月21日)	16,041	30	△3.5	98.0	—	16,129
第21作成期	119期 (2022年1月21日)	15,985	30	△0.2	98.4	—	16,037
	120期 (2022年2月21日)	16,105	30	0.9	99.2	—	16,081
	121期 (2022年3月22日)	16,234	30	1.0	97.2	—	16,186
	122期 (2022年4月21日)	16,349	30	0.9	96.1	—	16,321
	123期 (2022年5月23日)	16,348	30	0.2	95.0	—	16,333
	124期 (2022年6月21日)	15,987	30	△2.0	97.3	—	16,015

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

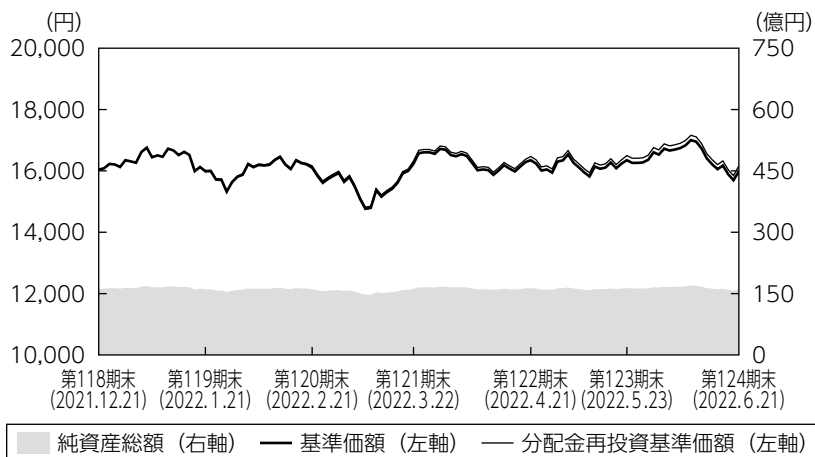
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		円	騰 落 率		
第119期	(期首) 2021年12月21日	16,041	—	98.0	—
	12月 末	16,264	1.4	98.0	—
	(期末) 2022年1月21日	16,015	△0.2	98.4	—
第120期	(期首) 2022年1月21日	15,985	—	98.4	—
	1月 末	15,804	△1.1	98.5	—
	(期末) 2022年2月21日	16,135	0.9	99.2	—
第121期	(期首) 2022年2月21日	16,105	—	99.2	—
	2月 末	15,838	△1.7	96.8	—
	(期末) 2022年3月22日	16,264	1.0	97.2	—
第122期	(期首) 2022年3月22日	16,234	—	97.2	—
	3月 末	16,516	1.7	95.5	—
	(期末) 2022年4月21日	16,379	0.9	96.1	—
第123期	(期首) 2022年4月21日	16,349	—	96.1	—
	4月 末	16,303	△0.3	96.0	—
	(期末) 2022年5月23日	16,378	0.2	95.0	—
第124期	(期首) 2022年5月23日	16,348	—	95.0	—
	5月 末	16,531	1.1	97.8	—
	(期末) 2022年6月21日	16,017	△2.0	97.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第119期～第124期の運用経過（2021年12月22日から2022年6月21日まで）

基準価額等の推移



第119期首：16,041円
第124期末：15,987円
(既払分配金180円)
騰落率：0.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国でのインフレ進行に伴う金融引き締めスタンスへの転換、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に株式市場が下落したものの、保有していた日本電信電話、日立物流、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、下落する展開となりました。企業業績の改善が続いていることや円安の進行などがプラスに働く場面もありましたが、米国でのインフレ進行に伴う金融引き締め策への転換、ロシアによるウクライナ侵攻、中国上海でのロックダウン（都市封鎖）による経済への悪影響などがマイナスに働き、下落する展開となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、増配や自己株買いを実施するなど株主還元に積極的な銘柄、インフレ懸念が台頭する中で値上げ対応に前向きな銘柄、独自の成長要因を有し中期的な業績成長が見込まれる銘柄などに注目し、投資を行いました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	21.2%
2	情報・通信業	8.8
3	輸送用機器	7.7
4	卸売業	5.8
5	医薬品	5.7
6	銀行業	5.2
7	化学	4.6
8	小売業	4.0
9	保険業	3.8
10	機械	3.1



当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	18.5%
2	情報・通信業	9.5
3	輸送用機器	7.9
4	卸売業	6.5
5	医薬品	6.1
6	銀行業	5.9
7	保険業	4.4
8	小売業	4.2
9	化学	3.8
10	不動産業	3.1

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	5.6%
2	日本電信電話	日本・円	3.8
3	トヨタ自動車	日本・円	3.3
4	信越化学工業	日本・円	2.5
5	HOYA	日本・円	2.4
6	日立製作所	日本・円	2.2
7	第一三共	日本・円	2.1
8	三菱商事	日本・円	2.0
9	ディスコ	日本・円	1.9
10	村田製作所	日本・円	1.9
組入銘柄数		89銘柄	



当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	4.8%
2	日本電信電話	日本・円	4.6
3	トヨタ自動車	日本・円	3.4
4	三菱商事	日本・円	2.4
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
6	日立製作所	日本・円	2.3
7	第一三共	日本・円	2.3
8	信越化学工業	日本・円	2.0
9	コーナン商事	日本・円	1.8
10	ディスコ	日本・円	1.7
組入銘柄数		89銘柄	

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	2021年12月22日 ~2022年1月21日	2022年1月22日 ~2022年2月21日	2022年2月22日 ~2022年3月22日	2022年3月23日 ~2022年4月21日	2022年4月22日 ~2022年5月23日	2022年5月24日 ~2022年6月21日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.19%	0.19%	0.18%	0.18%	0.18%	0.19%
当期の収益	-円	1円	11円	30円	11円	-円
当期の収益以外	30円	28円	18円	-円	18円	30円
翌期繰越分配対象額	9,536円	9,507円	9,488円	9,655円	9,637円	9,607円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米金融政策の引き締め動きやウクライナ情勢には留意が必要と考えますが、円安進行による企業業績の押し上げやバリュエーション上の割安感などから、徐々に落ち着きを取り戻すものと予想します。そうした中、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第119期～第124期 (2021年12月22日 ～2022年6月21日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	102円 (48) (48) (6)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	103	0.636	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

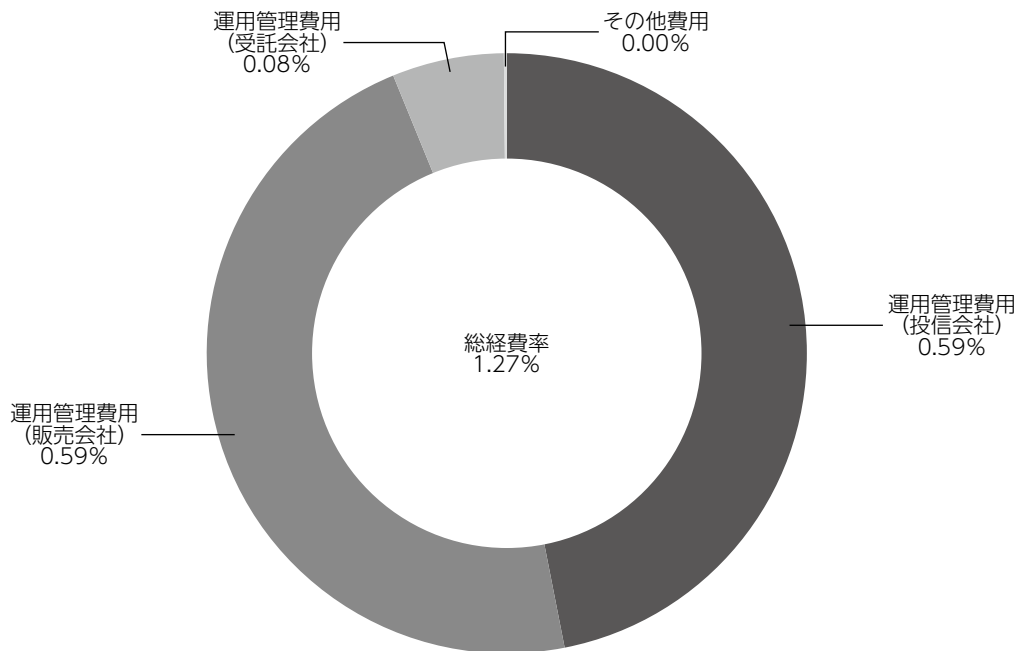
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年12月22日から2022年6月21日まで)

株 式

		第 119 期 ~ 第 124 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株 221.7 (33)	千円 573,884 (-)	千株 197.6	千円 768,136

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 119 期 ~ 第 124 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,342,021千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,745,585千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.08

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月22日から2022年6月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 119 期 ~ 第 124 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
		株 式	百万円 573	百万円 416	% 72.6	百万円 768

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 119 期 ~ 第 124 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 235

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 119 期 ~ 第 124 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	737千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	255千円
(B)/(A)	34.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第20作成期末		第21作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)				
INPEX	62.9	63		97,461
建設業 (2.9%)				
ミライト・ホールディングス	55.7	55.3		89,198
大成建設	33.3	33.4		134,936
五洋建設	110.2	110.4		71,649
ライト工業	40.6	40.7		73,341
インフロア・ホールディングス	83.7	83.8		77,012
食料品 (2.7%)				
森永乳業	29.4	29.5		129,800
明治ホールディングス	18.5	18.5		118,215
日本たばこ産業	69.7	69.9		168,459
パルプ・紙 (0.5%)				
北越コーポレーション	118.4	118.6		82,545
化学 (3.9%)				
クラレ	51.7	51.8		57,653
信越化学工業	20.6	20.6		318,991
富士フィルムホールディングス	33.4	33.5		236,309
医薬品 (6.3%)				
武田薬品工業	72.3	72.4		261,653
アステラス製薬	109.3	109.5		224,037
塩野義製薬	19	19		127,300
第一三共	116.1	116.3		365,414
石油・石炭製品 (0.9%)				
ENEOSホールディングス	269.3	269.8		141,860
ガラス・土石製品 (1.0%)				
東海カーボン	52.2	53.9		58,373
日本特殊陶業	-	42		104,328
鉄鋼 (0.5%)				
日本製鉄	39.9	40		76,420
非鉄金属 (0.5%)				
大紀アルミニウム工業所	57.6	59.2		73,348
金属製品 (1.4%)				
LIXIL	86.5	86.6		215,114
機械 (3.1%)				
アマダ	58.1	58.2		59,422
デイスコ	9.2	9.2		279,220
小松製作所	47.3	47.4		145,849
電気機器 (19.0%)				
ミネベアミツミ	58.5	58.6		133,666
日立製作所	57.3	57.4		373,616
富士電機	35.3	35.3		195,209

銘柄	第20作成期末		第21作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
安川電機	21.9	22		95,810
MCJ	170	170.3		148,501
日本電気	45.2	45.3		233,748
ソニーグループ	66.4	66.5		762,422
TDK	50	50.1		215,179
ローム	10.5	10.5		101,955
太陽誘電	33.9	34		168,130
村田製作所	33.5	33.6		264,432
小糸製作所	15.2	15.2		64,828
SCREENホールディングス	20.5	20.5		200,080
輸送用機器 (8.1%)				
豊田自動織機	17.8	17.5		142,450
いすゞ自動車	111	114.2		177,124
トヨタ自動車	256.9	257.3		550,236
本田技研工業	45.7	44.6		148,384
SUBARU	18.8	18.8		47,404
ヤマハ発動機	76.5	76.6		198,547
精密機器 (2.1%)				
HOYA	23	23		276,690
ニプロ	55.7	55.8		57,864
その他製品 (1.7%)				
パンダイナムコホールディングス	27.8	27.8		261,264
電気・ガス業 (1.0%)				
関西電力	77.2	77.4		99,768
電源開発	27.6	27.6		56,221
陸運業 (1.5%)				
西日本旅客鉄道	22	22.1		108,732
東海旅客鉄道	8.6	8.6		130,720
日立物流	30.5	-		-
海運業 (1.0%)				
商船三井	16.9	50.8		157,734
情報・通信業 (9.8%)				
BIPROGY	24.7	24.1		66,395
兼松エレクトロニクス	15.2	15.2		59,660
日本電信電話	193	193.3		741,112
KDDI	46.5	46.5		205,344
ソフトバンク	53.8	53.9		80,203
コナミホールディングス	26.7	26.7		207,726
ソフトバンクグループ	51.5	32.2		163,415
卸売業 (6.7%)				
ダイワボウホールディングス	63.6	63.7		107,461
コマダホールディングス	33.2	39.4		88,965

銘柄	第20作成期末		第21作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
シークス	62.2	62.4	60,902	
伊藤忠商事	25.6	25.7	95,552	
丸紅	94	94.2	119,351	
豊田通商	23.2	23.2	106,952	
三菱商事	87.2	87.3	377,223	
日鉄物産	8.4	16.6	84,162	
小売業 (4.3%)				
DCMホールディングス	111	113.2	114,218	
セブン&アイ・ホールディングス	52.4	52.5	270,375	
コーナン商事	79.3	79.4	280,679	
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	496.9	497.7	373,872	
三井住友フィナンシャルグループ	60.1	60.2	243,930	
伊予銀行	129.3	129.5	85,081	
みずほフィナンシャルグループ	151.8	151.8	235,745	
証券、商品先物取引業 (2.0%)				
SBIホールディングス	76.5	76.6	192,878	
野村ホールディングス	234.4	234.8	116,366	
保険業 (4.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	49.9	50	205,500	
第一生命ホールディングス	98.6	98.7	251,931	
東京海上ホールディングス	31.5	31.5	241,164	

銘柄	第20作成期末		第21作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
その他金融業 (1.9%)				
クレディセゾン	53.7	53.8	85,219	
オリックス	92	92.1	215,514	
不動産業 (3.2%)				
東急不動産ホールディングス	233.8	236	168,740	
三井不動産	43.9	44.8	132,070	
平和不動産	50.1	50.2	199,043	
サービス業 (2.8%)				
電通グループ	22	22.1	96,356	
リゾートトラスト	58.2	58.3	125,811	
ベルシステム24ホールディングス	104	104.2	142,649	
ペイカレント・コンサルティング	3.6	2.3	75,670	
合計	株数・金額 6,140.9	株数 6,198	金額 15,575,878	銘柄数比率 <97.3%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年6月21日現在

項 目	第 21 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	15,575,878	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	492,446	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	16,068,325	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月21日)、(2022年2月21日)、(2022年3月22日)、(2022年4月21日)、(2022年5月23日)、(2022年6月21日)現在

項 目	第 119 期 末	第 120 期 末	第 121 期 末	第 122 期 末	第 123 期 末	第 124 期 末
(A) 資 産	16,101,225,202円	16,151,153,523円	16,239,026,123円	16,401,984,486円	16,413,984,852円	16,068,325,714円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	299,174,502	181,388,423	475,809,013	494,564,036	658,343,712	324,353,604
株 式(評価額)	15,787,604,200	15,953,579,900	15,736,411,210	15,682,024,350	15,513,430,020	15,575,878,760
未 収 配 当 金	14,446,500	16,185,200	26,805,900	225,396,100	242,211,120	168,093,350
(B) 負 債	63,229,613	70,011,444	52,435,494	80,181,430	80,700,767	52,850,031
未 払 収 益 分 配 金	30,098,882	29,954,818	29,912,962	29,950,890	29,973,585	30,053,418
未 払 解 約 金	15,430,889	22,745,681	6,886,590	33,258,026	32,743,813	6,285,788
未 払 信 託 報 酬	17,678,027	17,289,610	15,616,673	16,951,595	17,961,205	16,490,479
そ の 他 未 払 費 用	21,815	21,335	19,269	20,919	22,164	20,346
(C) 純資産総額(A-B)	16,037,995,589	16,081,142,079	16,186,590,629	16,321,803,056	16,333,284,085	16,015,475,683
元 本	10,032,960,829	9,984,939,550	9,970,987,452	9,983,630,240	9,991,195,241	10,017,806,271
次 期 繰 越 損 益 金	6,005,034,760	6,096,202,529	6,215,603,177	6,338,172,816	6,342,088,844	5,997,669,412
(D) 受 益 権 総 口 数	10,032,960,829口	9,984,939,550口	9,970,987,452口	9,983,630,240口	9,991,195,241口	10,017,806,271口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,985円	16,105円	16,234円	16,349円	16,348円	15,987円

(注) 第118期末における元本額は10,054,625,320円、当作成期間(第119期~第124期)中における追加設定元本額は461,434,752円、同解約元本額は498,253,801円です。

■損益の状況

〔自 2021年12月22日 至 2022年1月21日〕〔自 2022年1月22日 至 2022年2月21日〕〔自 2022年2月22日 至 2022年3月21日〕〔自 2022年3月23日 至 2022年4月21日〕〔自 2022年4月22日 至 2022年5月21日〕〔自 2022年5月24日 至 2022年6月21日〕

項 目	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期
(A) 配 当 等 収 益	14,420,759円	1,735,536円	12,071,474円	212,142,636円	18,148,371円	1,679,300円
受 取 配 当 金	14,424,647	1,738,700	12,073,421	212,146,073	18,155,488	1,678,500
受 取 利 息	453	29	214	40	-	3
そ の 他 収 益 金	54	73	-	32	686	10,656
支 払 利 息	△4,395	△3,266	△2,161	△3,509	△7,803	△9,859
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△24,121,001	165,669,028	164,270,995	△53,604,164	30,700,108	△317,760,683
売 買 益	450,405,407	513,501,964	497,510,380	379,784,750	420,813,091	190,859,915
売 買 損	△474,526,408	△347,832,936	△333,239,385	△433,388,914	△390,112,983	△508,620,598
(C) 信 託 報 酬 等	△17,699,842	△17,310,945	△15,635,942	△16,972,514	△17,983,369	△16,510,825
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△27,400,084	150,093,619	160,706,527	141,565,958	30,865,110	△332,592,208
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,952,784,645	1,878,242,430	1,984,104,380	2,097,583,118	2,192,181,351	2,172,015,166
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,109,749,081	4,097,821,298	4,100,705,232	4,128,974,630	4,149,015,968	4,188,299,872
(配 当 等 相 当 額)	(6,879,487,186)	(6,857,866,932)	(6,863,444,677)	(6,898,125,610)	(6,926,619,961)	(6,978,213,892)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,769,738,105)	(△2,760,045,634)	(△2,762,739,445)	(△2,769,150,980)	(△2,777,603,993)	(△2,789,914,020)
(G) 合 計 (D + E + F)	6,035,133,642	6,126,157,347	6,245,516,139	6,368,123,706	6,372,062,429	6,027,722,830
(H) 収 益 分 配 金	△30,098,882	△29,954,818	△29,912,962	△29,950,890	△29,973,585	△30,053,418
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	6,005,034,760	6,096,202,529	6,215,603,177	6,338,172,816	6,342,088,844	5,997,669,412
追 加 信 託 差 損 益 金	4,109,749,081	4,097,821,298	4,100,705,232	4,128,974,630	4,149,015,968	4,188,299,872
(配 当 等 相 当 額)	(6,879,487,186)	(6,857,866,932)	(6,863,444,677)	(6,898,125,610)	(6,926,619,961)	(6,978,213,892)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,769,738,105)	(△2,760,045,634)	(△2,762,739,445)	(△2,769,150,980)	(△2,777,603,993)	(△2,789,914,020)
分 配 準 備 積 立 金	2,688,310,412	2,635,736,621	2,597,993,820	2,741,943,083	2,702,316,631	2,646,315,787
繰 越 損 益 金	△793,024,733	△637,355,390	△483,095,875	△532,744,897	△509,243,755	△836,946,247

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	1,555,502円	11,000,412円	195,170,122円	11,467,549円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	6,879,487,186	6,857,866,932	6,863,444,677	6,898,125,610	6,926,619,961	6,978,213,892
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,718,409,294	2,664,135,937	2,616,906,370	2,576,723,851	2,720,822,667	2,676,369,205
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	9,597,896,480	9,523,558,371	9,491,351,459	9,670,019,583	9,658,910,177	9,654,583,097
(f) 1万口当たり当期分配対象額	9,566.36	9,537.92	9,518.97	9,685.88	9,667.42	9,637.42
(g) 分 配 金	30,098,882	29,954,818	29,912,962	29,950,890	29,973,585	30,053,418
(h) 1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期
1 万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。